

モノづくり

NIKKAN KOGYO MONODZUKURI

わが社の

BCP
continuity
business plan

大成ホールディングス

大成ホールディングス（大成HD、東京都葛飾区、徳倉俊一社長）は、2011年の東日本大震災や19年の台風、新型コロナウイルスへの対応の中でBCP（事業継続計画）を進化させてきた。同社の商品はオーダーメイド生産で代替が難しい。磨き上げたBCPが災害発生時でも安定供給を可能にしている。

同社グループでBCP策定を先導したのは、樹脂・機能性商品事業担当大成ファインケミカル（千葉県旭市）だ。東日本大震災発生4日前に製品倉庫のラックに取り付けた落下防止装置で従業員が命拾いしたという出来事があり、BCPへの意識が高まったのだ。

同社本社は、千葉県東方沖を震源域とするマグニチュード7.3/震度6強、東京都葛飾区の営業所と研究部門は東京湾北部を震源域とする同7.3/同6強をそれぞれ想定したBCPを策定した。

ほかにグループでは、大成HDと大成ファインの営業と研究部門は水害を想定、分散・コーティング事業の大成化工（千葉県成田市）は周辺道路の遮断を想定したBCPにした。拠点が3カ所に分散していることを生かし、拠点間で相互支援する仕組みも作った。

BCPは新型インフルエンザも想定していたことから、新型コロナ対応としても活用できた。一般マスクの用意があったほか、「米規格N95の医療用マスクも準備しており、近隣の病院に寄付できた」（稲生豊人大成HD専務）という。防護服の着用訓練も行うなど万全を期した。

BCPのPDCA（計画、実行、評価、改善）を回していたからこそ、矢継ぎ早にコロナ対策を打てた。時差出勤やテレワーク、ウェブ会議システムに始まり、接触を減らす自動車通勤の奨励や、子育て社員を支援する特別有給休暇制度

などを導入した。

稲生専務はBCPについて「社員と取引先、経営を守ることになる。中小企業こそ積極的に取り組むべきだ」と強調する。

（千葉編集委員・中沖泰雄）



防護服の着用訓練も行い、万全を期した